

東独崩壊への社会学的アプローチ ——ドイツ社会学の取り組み——

神 谷 国 弘

Soziologische Ansichten zum Zusammenbruch der ehemaligen DDR —Betrachtung über die zusammenfassenden Analysen der deutschen Soziologen—

Kunihiro KAMIYA

Zusammenfassung

Seit dem Fall der Berliner Mauer sind schon 8 Jahre vergangen. Inzwischen ist die ehemalige DDR spurlos aus der Welt verschwunden. Warum hat der reale sozial - ismus der DDR so leicht eine totale Niederlage erlitten? Seither haben sich in Deutschland unzählige Sozialwissenschaftler - jeder unter seinem eigenen Perspektive mit dem Zusammenbruch der DDR auseinandergesetzt. In meinem Aufsatz habe ich einige der von den deutschen Soziologen gegebenen typologischen Erklärungen über die historischen Ereignisse vorgestellt und meine eigene Kommentare dazu ange - fgt.

Key Words :Gefühlsstau, Legitimitätsglauben, die nachholende Revolution, Modernisierungsdefizite, Nischengesellschaft, Entsubjektivierung, lebensweltliche Hypothek, Gegenmodell, gesellschaftliche Selbstorganisation, Montagsdemonstration, Wert-Erwartungstheorie

抄 録

ベルリンの壁の崩壊から、すでに8年の歳月が流れた。その間に、旧東独はあとかたもなく、その姿を地上から消した。東独の現存社会主義は何故に、かくももろくも潰え去ったのだろうか? 壁の崩壊以来、ドイツでは数知れぬ社会学者がそれぞれの視点から、東独激動の問題と取り組んできた。この論文では、ドイツの社会学者による、この歴史的事象をめぐる幾つかの類型論的説明について紹介し、若干のコメントを付け加える。

キーワード：感情の堰き止め、正統性信念、挽回革命、近代化欠損、壁龕社会、奪主体化、生活世界的抵当、対蹠モデル、社会的自己組織化、月曜テモ、価値一期待理論

1. 序 問題の所在——東独崩壊への社会的アプローチの意義——

1989年11月9日午後6時半すぎ、ドイツ社会主義統一党のスポークスマン役にあったシャボフスキーは国際プレスセンターでの定例記者会見の席上、前日から始まっている中央委員会総会の当日分の討議内容を紹介した後、ごくさりげない調子で4項目からなる新しい旅行規則¹⁾を読みあげた。若干の手違いもあって、当初10日午前4時発効の予定が、「即座に、遅滞なく」とシャボフスキーから説明され、報道記者たちは驚愕し興奮した。脱兎のごとく各自のプレス・ボックスに戻った記者たちは、それぞれのチャンネルを最大限に動員して、緊急かつ最重要ニュースとして、世界にこれを流した。テレビを見た市民はぞくぞくと東西を隔てる壁の各検問所に集まり始めた。人々はまだ半信半疑だった。検問所の国境警備兵はその時まだ何も指示を受けておらず、戸惑うばかりであった。市民は増え続ける。11時直前、ホルンホルマー通りの検問所のゲートが、人々の圧力に抗しきれず、ついに開いた。人々はどっと西ベルリンに流れこむ。ほぼ同じ頃、他の検問所も堰を切ったようにして開いた。「ベルリンの壁の崩壊」である。それはまさに、旧東独の「終わりの始まり」であった。あの時からもう8年の歳月が流れた。「壁の崩壊」の後、一年足らず、1990年10月3日、東西ドイツは統一した。統一とは名ばかり、実態は旧西独による旧東独の完全な吸収合併であった。

旧東独の崩壊は当のドイツ人にとっても真に驚嘆に値するもの、只々驚きの一語に尽きるものであった。旧東独は他の東欧社会主義諸国に比べて、圧倒的に安定的であっただけではなく、制限つきながら発展の可能性さえ持つと認識されていた。もちろん、基本的人権の損傷、市民を有刺鉄線と射撃命令で支配下に置いた抑圧体制であることに変わりはない。しかし、東欧圏では突出した経済力、消費財に力点を置いた経済政策、かなりな水準の各種福祉、低位ながら、ほぼゆきわたった社会的平等などの諸点に照らして、壁の崩壊前、ライプチヒを先頭に東独の主要都市であればほど大規模な反体制デモが盛り上がると想像するものはなかった。だが、わずか数週間以内に、230万の党員からなる国家政党、企業単位の民兵組織である労働者戦闘団、強力な軍隊、よく装備された保安機構などに支えられた、古き不正と欺瞞の体制はあえなく崩れ去ったのである。

壁の崩壊から8年、統一から7年、旧東独の解体と激変は次第に歴史の一部となりつつある。

1) 国外旅行に関する暫定措置

- (1)個人の国外旅行は、旅行の理由や親戚関係などを提示することなく申請でき、短時間で許可される。
- (2)恒常的出国（つまり国外移住）のためのビザは、現行の前提条件を提示しなくても各地の人民警察の旅券担当部で遅滞なく交付される。
- (3)恒常的出国は東ドイツから西ドイツもしくは西ベルリンへのどこの国境通過地点を通過しても可能である。
- (4)これに伴って、暫定的に行われてきた東ドイツ在外公館で出国ビザの交付、東ドイツの身分証明書による第三国経由の恒常的出国は停止される。

旧東独崩壊をめぐるこれまでの研究は、当初の眼前に生起する事象に対するコメントから、解釈を織り交ぜた分析の密度が増し、さらに多数の論究が繰り返しまみられている。旧東独の崩壊は揺れ動く未来の出発点であり、したがってその解釈もまた絶えず揺れ動いてきた。

これまでドイツの社会学は旧東独社会の崩壊をいかに扱ってきたか。崩壊を予測することができたか。また、そうすべきであったか。いうまでもなく東側の社会学にとって、それは問題外であった。西側の社会学も旧東独については殆ど取り上げることもなかった。旧東独は旧西独の左翼からも抑圧体制、忌むべきシステムと見做され、分析対象として不適切ないし周辺のなものとして扱われてきた。旧東独が表面的に安定社会であったという命題はけっして誤謬ではなかった。それは旧東独社会の内部にその崩壊の要因を見出すことが容易でなかったことを意味する。それほどその崩壊は唐突であり、不可測であった。ヨアスとコーリィは「旧東独の崩壊は長期的にみて人間意志のカテゴリーとか構造カテゴリーによってではなく、偶然のカテゴリーによって把握可能なもの」(H. Joas/ M. Kohli, 1993, 10) という。いうなれば、それは内部的事情からというより、あまりにも外部的条件に依存していたからである。典型的な発展を問題とする科学にとって、この場合、一貫して予言は不可能だったといえる。結果が偶然によって決定的に規定されているところでは、それはただ歴史的に説明することができるだけである。それはまさに、生起の連鎖の終末点であって、法則的に把握可能な社会変動のそれではない。とすれば、社会学はこの必然的な限界を意識し、ただ崩壊のみを視野に入れるのではなく、むしろ旧東独社会の構造問題や矛盾の解明に手をつけるべきである。ここではまず旧東独の崩壊現象を対象とした社会学的分析を典型的に整序した、いくつかの所説を紹介する。そしてドイツ社会学がこの問題に、いかに取り組んだかを辿りながら、それらを一定の視角から再構成して、旧東独の崩壊に総合的にせまる枠組みを提示したい。

作業に先立って、東独崩壊のプロセスに底流する問題点の幾つかを、あらかじめ摘記しておく。

- 旧東独革命は何故に1989年に生起したか？
- 市民は生命の危険を省みず、なぜ広汎なプロテストに立ち上がることができたか？
- なぜ無暴力を体制、反体制の双方ともに貫徹しえたか？
- 抵抗運動はなぜ組織なしに成立しえたか？
- 対抗グループ(教会、個人的ネットワークなど)の役如何？
- SED体制はなぜ市民の要求に譲歩したか？なぜ“中国的解決”を選ばなかったか？

2. 東独崩壊をめぐる諸説の類型化

「壁の崩壊」とそれに続く「東西ドイツの統一」は20世紀の政治的事件の中で、十指の一つに入る大事件であった。体制崩壊、革命、社会変動の好個の対象として、社会科学者は一斉に

調査、分析、解釈を開始した。とりわけ、本家のドイツでは社会科学の総力をあげてこれに取り組んだといって過言ではない。社会学者もこの潮流の埒外にはありえなかった。研究書のほか、社会学専門誌、学会報告誌などに掲載されたモノグラフは文字通り汗牛充棟の感がある。ここでそれらすべてを辿ることは筆者の力量を遙かに越える。本稿では、東独崩壊をめぐる諸見解を典型的に整序した3つの所説を手掛かりとして、ドイツ社会学の該問題への取り組みをまず概観したい。ただ、3つの類型論は互いに内容的に重複したり、交差していて、やや一義性を欠く。その点の確認をあらかじめ踏まえた上で、以下、個別に紹介していく。

2-1 ヨアス／コーリィの類型論

ハンス・ヨアスとマルティン・コーリィの編集になる「東独の崩壊——社会学的分析——」(Der Zusammenbruch der DDR- Soziologische Analysen-1993)は当初、この二人によって組織されたベルリン自由大学社会学研究所の会合に提出された寄稿を基にしている。この会合は1990年11月、国家としての東独の終焉と旧西独への揚棄の直後にもたれた。この諸寄稿は1991年2月、報告され討議された。本書はその集大成である。その巻頭論文としてハンス・ヨアスとマルティン・コーリィは「東独の崩壊——問題と命題——」(Der Zusammenbruch der DDR-Fragen und Thesen-ibid. 7-28)を書いて、本書全体の構成を展望する。時あたかも統一から間もない時期、旧東独の国家的、公式的な社会、経済制度はほぼ完全に解体したのに対し、基本的な社会構造、生活様式、人々のメンタリティは、なお根強く残り、また、将来も残り続けると予想される時期であった。そこに成立している社会に特徴的なものは、長期的にみて「非同時的なるものの同時性 (Gleichzeitigkeit des Ungleichzeitigen)」ともいべき事態である。そこで問われるべきは、何が崩壊し、何が崩壊しなかったかという問題である。ただし、崩壊の定義は決して自明ではない。代わりに“革命”というタームを使う向きもある。だが、外部の政治的条件の比重が極めて大きかったこと、体制側の対抗力があまりに無力であったことなどの要因が決定的であり、外からの一突きで、まるで紙製の家のごとく一つの国家が没落したことから、通常概念用語としての“革命”の概念をもっては理解を越えるものであった。“革命”なりや、“崩壊”なりや、という問いは結果の性格自体がさまざまに解釈できることを表してる。このことは結果に先立つ事態の展開にもなお、いっそう妥当する。

東独崩壊は文字通り唐突であった。社会学者も含め、何人にも予測不能であった。社会学は予言的、予測的なことに限界があり、予言的能力から自らを切捨てなければならない。必要以上の説明要求を強くないところに、成熟科学たる所以がある。東独崩壊というこの歴史的現実についての論争多き解釈をめぐる、一つの展望を与えるため、現存する諸説明を一連の類型論として整序することが適当と思われる。この立場から、ヨアスとコーリィは諸説をマイクロマクロの系列に従って7つの類型に総括する。以下、その要点を摘記する。

- (1) 旧東独国民の心理的傾性 (psychische Dispositionen) を社会過程の決定因とする説明 (心理学的説明) (ibid. 13)。

DDR体制の長期的安定と広汎な対抗運動の欠如を主として旧東独国民のメンタリティに還元し、それとの対応において、転換 (Wende) の原因のみならず、転換の急速なる終焉の原因をこのメンタリティのレベルで探ろうとする説明様式。その代表はハレの心理療家のハンス-ヨアヒム・マーツである。彼は東独市民の心理的特性を「感情の堰き止め」 (Gefühlsstau) と命名した (Hans-Joachim Maaz, 1990)。また、東独市民の病的なまでに少ない自意識 (Selbstbewußtsein) と参加 (Engagement) について、DDR出身の神学者の証言も多い。このような診断は全体主義の条件の下でのトータルな主体性剥奪という構造特性に対応する主観的相関物を抽出したものととして適切である。問題はそうしたメンタリティを造り出し、また保持せしめた要因は何かということである。それは全体主義的操作のシステマティックな結果であるか、それとも暴力的に鎮圧された1953年の蜂起、あるいは1961年の壁の構築を忍ばなければならなかった、その時々ジェネレーションの屈従の姿なのか、それとも絶えざる国外流出によって生じた淘汰の効果なのか、いずれにせよ心理学的説明は多様かつ未完成なることを示している。ともかく、全体主義はその目的に照らして、人々の主体的な参加や生き生きとした感情の発露を摘み取ったという点でも不成功であったといえる。指摘されたメンタリティは恐らくは生き残るための合理的技術であったといえるのではないか。

- (2) 東独体制に対する人々の正統性信念 (Legitimitätsglauben der Bevölkerung) の内実および SED (ドイツ社会主義統一党) による、東独市民に対するこの信念の植付け、変容そして挫折を前面におく見解 (社会学的説明) (ibid. 13-15)。

支配の類型を被支配者の当該支配に対する正統性信念の種別によって構成したのは、マックス・ヴェーバーであった。旧東独においても、レジームへの強制された没合理的適応もしくは歯ざしりしながらの甘受ではなく、部分的であれ人々による一定度の受容があった事実は否定しえない。このような信念が、いかに造られ、変貌し、そして喪失していったかについてジグリト・モイシェルの分析がある (Sigrid Meuschel, 1991)。さらに、インテリ階層間でのマルクス・レーニン主義の擬似宗教的潜在力の消滅、信念としての価値と魅力の喪失は議論の余地はない。それに代わって、教会、とりわけ新教教会の東独崩壊に果たした役割は議論の余地はない。公認の正統性信念に対蹠的な価値を提示して、その融解に機能したのである。ただ、教会が果たした役割の過大評価を戒めた見解もある (Detlef Pollack, 1993)。東独はまた、社会主義的ナショナリズムの確立にも失敗している。かくして東独体制に対する人々の正統性信念の動揺をもって、旧秩序の社会的支柱喪失を論ずる見解がこの類型である。

- (3) 旧東独時代、とくにその崩壊前後における社会運動自体のダイナミズム (Dynamik sozialer Bewegungen) に、激変の原因を帰する見解 (運動論的説明) (ibid. 15-16)。

この類型には、市民運動を政治的対抗の意味としてではなく、社会倫理的内容を強くもった対抗文化の流れと解するヴィゴース・ヤンとマリアンネ・シュルツらの見解 (Wiegohs Jan/Marianne Schulz, 1993, 223-245), 合理的行動, 合理的選択の理論に立脚して1989年秋の瞠目すべき抵抗運動参加者の量的増大に着目するカール-ディーター・オップの見解 (Karl-Dieter Opp, 1991, 302-321), 旧東独におけるプロテスト運動のダイナミックの特殊性を強調し, 同時期に急激に高揚した流出動向との相関に着目するヴォルフガング・ツァプの見解 (Wolfgang Zapf, 1991, 147-155) などが属する。これら運動論的説明の多くにおいて, 東独レジームの抑圧実効性 (ないし抑圧意志) の崩壊が力説されながら, それの裏側としての保安機構の内部矛盾の徹底的分析が欠落しているとハンス・ヨアスとマルティン・コーリィは主張する。旧東独の社会分析におけるシュタジ (Stasi: Staatssicherheit—国家保安機構—の略) のタブー性はその魔力的力を, なお失っていない。

- (4) 旧東独の社会と国家の政治的組織に深く根ざした欠陥 (tiefgehende Defizite in der politischen Organisation von Gesellschaft und Staat der DDR) から説明しようとする見解 (政治学的説明) (ibid. 16-17)。

この見解はもっとも広く支持されている。旧東独体制に対する評価の尺度として「分化理論」に依拠する点で共通する。いずれの所説も東独国家の党中心性と独裁政治的権力構造に着目し, そこから学習困難性 (Lernschwierigkeit) を導き出す。なぜなら逸脱的世界観の表出可能性なくして, また相互に相葛藤する利害の組織化可能性なくして, 千変万化の諸条件への適応は困難だからである。社会の各下位システムの分化, 自律化, 独自化の進展にもかかわらず, 政治的イデオロギーの権力的支配による画一化, 統制化の矛盾の中に, 東独破綻のシステム要因を見出す立場である。このような東独政治システムをゲルト-ヨアヒム・グレスナーは「党家産制」と呼び (Gert-Joachim Glaebner, 1993, 70-92), シグリド・モイシェルは「党ビュロクラシー支配」と称し (Sigrid Meuschel, 1991), アルツール・マイエルは「カースト支配的身分国家」と断ずる (Artur Meier, 1990)。

- (5) 東独崩壊を経済的本質から説明しようとする見解 (経済学的説明) (ibid. 17)。

現存社会主義の経済的失速に東独崩壊の原因を帰属せしめる立場。すでに何十年來, 経済の全体計画の実効可能性, 国家による貿易独占, ならびに生産手段の国有化がもたらす諸結果について議論されてきた。消費財, サービス部門の量的, 質的供給不足, 西側との対比における社会主義の技術・経済革新可能性の問題が提起される。ハイナー・ガンスマンは経済全体の計画化がもたらす経済の“無秩序化” (Chaotisierung) を指摘する (Heiner

Ganßmann, 1993, 172-193)。また、対外経済問題としては、膨大な負債の問題、国際分業との連結不足などが経済分析の対象となっている。

- (6) 現存社会主義がもっている分化の欠如、学習・イノベーション不能性の証明から説明する見解 (近代化論的説明) (ibid. 17)。

この立場は現存社会主義をもって、近代化への逆行と位置づけ、その視点からみて東独の崩壊は誤った道程の修正と見做すグローバルな進化論のシェーマである。その代表がユルゲン・ハバーマスのいわゆる“挽回革命” (die nachholende Revolution) の図式である (Jürgen Habermas, 1990)。

- (7) 東独崩壊の原因を東独の内部的条件ではなく、もっぱら外部的条件 (die externen Bedingungen) に帰する見解 (外在論的説明) (ibid. 17-18)。

ソ連における Perestroika, Glasnost の影響、ポーランド、ハンガリーにおける変革、東欧ブロック連合の弛緩などの諸要因は、この見解に与するどの分析でも、第一次的に取り上げられている。さらに国際的な文化的脈絡の上昇、全欧安保協力会議の意義などの諸条件をその外枠として措定する (Randall Collins/David Waller, 1993, 302-325)。

以上、東独崩壊をめぐり、心理学的説明に始まり、外在論的説明に到るマイクロマクロの配列にそった類型論は、ヨアスとコーリィも述べているように、決して網羅的ではない (ibid, 12)。類型論に必要な場合網羅性と相互排他性に欠けるからである。これはあくまで寄せられた寄稿の整序に止まっている。だが、それぞれの立場から東独崩壊の要因を的確に捉え、東独社会内外に存在する矛盾や問題を切開摘出している分析であることに異論はなかろう。本稿の末尾で、筆者は東独内外に生じた状況要因の時系列的变化を辿りつつ、東独崩壊をめぐる全体像を、一種の流れ図の形で提示する。その中で、これら所説は適宜にそれぞれの位置で生かされ、関連づけられ、全体の中に収斂される筈である。

2-2 ヴォルフガング・ツァプの類型論

ベルリン自由大学社会学教授ヴォルフガング・ツァプ (Wolfgang Zapf) は人も知るドイツ社会学界の重鎮、その社会変動論、近代化論はわが国の社会学者にも多大の影響を与えている (富永健一, 1986, 1990)。彼は「東独 1989/1990—一つの社会構造の崩壊?」 (Die DDR 1989/1990-Zusammenbruch einer Sozialstruktur? 1991) なる論文において、1990年2月の第5回東独社会学会大会と1990年10月の第25回ドイツ社会学会大会の2回の大会で、東独崩壊をめぐって、旧東独の社会学者が行った報告を紹介する (ibid, 150-151)。いわゆる類型論として提示したものではないが、旧東独社会を当の東独社会学者自身がいかに見ているかを知る上で、は

なはだ興味ある分析として、ここに要約する。

2-2-1 第5回東独社会学会大会（1990年2月）における東独社会学者の報告。

(1) 近代化遅滞論

DDR体制はその最終局面において、カースト的支配と増大する近代化遅滞を伴った身分制国家（Ständestaat mit Kastenheerrschaft und steigendem Modernisierungsrückstand）として描写される。これは先の2-1-(4)で取上げられたアルツール・マイエルの所説である（Artur Meier, 1990, 3-14）。

(2) 二重生活論

統制管理の厳しい旧東独体制の下では、表の生活、タテマエの生活と裏の生活、ホンネの生活とが次第に分離する。こうして成立してきた二重生活——陰の経済、教会にかかわる集団、自主的な総合経営政策などにみられる——が、社会構造的壁龕（sozialstrukturelle Nischen）を形成し、その中で、政治的アクティヴの成長が可能となったとトーマス・ハンフは主張する（Thomas Hanf, 1990）。

（注：「壁龕」（Nische）とは教会建築などでみられる立像や花を置く壁の凹みのことで、「壁龕社会」（Nischengesellschaft）とは東独市民がそれぞれの「壁龕」の中に閉じ籠もって「私生活」に埋没し、「タテマエ社会」とは別の「ホンネ社会」、「内部社会」でイニシアティヴを発揮した生活局面のことを指す。体制側も一種の安全弁として黙認した。）

(3) システム矛盾論

これはデトレフ・ポラックの見解である。DDR社会においても広汎に進展した「分化過程」（自律化）と、SED体制によって力づくで進められた「反分化過程」（社会主義的強制的画一化）の矛盾の増大が、DDR体制という組織社会の終焉をもたらした革命の基礎であるとする見解である（Detlef Pollack, 1990）。なお、デトレフ・ポラックの所説については、2-3-(1)でやや詳しく紹介する。

2-2-2 第25回ドイツ社会学会大会（1990年10月 於フランクフルト/マイン）における東独社会学者の報告。

この大会席上で報告された新しい寄稿では、東独社会学者は2月の報告における分析をさらに深化し、壁開放後の東独社会の変貌過程の評価と関連づけながら、東独崩壊にアプローチしている。直接経験に基づく分析である点から、当事者性に圧倒され兼ねない。その

点の克服が十全である限り、これらの寄稿は極めて意義多きものとなろう。

(1) 奪主体化論

東独システムの急激な破滅の原因を奪主体化 (Entsubjektivierung) なるコンセプトによって説明しようとする見解。ここで奪主体化 (Entsubjektivierung) とは、すべての基礎的主体 (Basissubjekte) の無力化 (Verohnmächtigung) を意味し、就労者 (Werkstätigen) からの没収 (Enteignung)、労働者階級からの権力篡奪 (Entmachtung)、大衆の保安化と沈黙化 (Sicher-und Stillstellung der Massen) などが指摘される。この見解に立つミヒャエル・トーマス (Michael Thomas) によると、これらは“生活世界的抵当” (lebensweltliche Hypothek) として東独市民の心理に深く食い込み、なお長く作用し続けるものと見做される (Michael Thomas, 1990)。

(2) 業績不振論

ペーター・パウロウスキとミヒャエル・シュレーゼは (先にみたアルツール・マイエルの封建制テーゼとは反対に) 旧東独を半近代的混合社会 (semimoderne Mischgesellschaft) として描写し、その業績不振の故に最終的に破綻したという。旧東独においても、まぎれもなく存在した分化・官僚化過程も対抗エリートの絶えざる吸収によって、SED の独占的指導性を融解せしめることなく、逆に強化、固定化していった。収入や地位配分の平等主義は経済的なインセンティブを破壊した。大量流出と大規模プロテストによる革命は1989年秋の最後の数週間、数カ月において、SED 内の野党分子の“業務災害” (Betriebsunfälle) と、さらに最高幹部の“共謀” (Verschwörung) によって、一層促進されたと主張する (Peter Pawlowsky/Michael Schlese, 1991)。

(3) 対蹠モデル論

この年 (1990) 2月の学会で二重生活論を主張したトーマス・ハンフは、ここで新たに対蹠モデル論を展開する。他の東欧諸国と異なる東独の特殊性をトーマス・ハンフは同一民族、同一文化、同一歴史を共有し、隣接する西独の存在に見出す。周知のごとく、低地のドレスデン周辺部を除き、東独では西の電波メディアは完全に市民に到達した。それを見聞する市民が当局の発する公的な報道、解説、指示に懐疑的になるのは自然である。かくして眼前の西独体制は東独市民にとって、完璧な「対蹠モデル」 (ein komplettes Gegenmodell) となる。トーマス・ハンフは東独における唐突にして徹底的な社会構造的諸関係の崩壊の原因をこの点に求める (Thomas Hanf, 1990)。東独人民の西独への強制的、自発的な移動による社会構造の破壊だけがそこに残ったと主張する。

2-3 ベルンハルト・シェファースの類型論

カールスルーエ大学社会学研究所所長、ベルンハルト・シェファース教授は社会構造論、都市発展論、青年社会論の権威である。1966年から1996年にかけて発表した論文の集大成「社会学と社会発展」(Söziologie und Gesellschaftsentwicklung 1996)の第III章「ドイツ連邦共和国の社会発展と社会構造」(Gesellschaftsentwicklung und Sozialstruktur der Bundesrepublik Deutschland)の第2節「社会科学的説明試行における統一過程」(Der Vereinigungsprozeß in sozialwissenschaftlichen Deutungsversuchen, ibid, 181-192)において、1989～1990年の東独崩壊と両ドイツ統一をめぐる社会学的類型論を3つ紹介している。

(1) 社会変動のシステム理論的分析

ベルンハルト・シェファースは社会変動のシステム理論的分析(Systemtheoretische Analysen des Gesellschaftswandels)による東独崩壊論の分析として、デトレフ・ポラックの所説を挙げる。先のヴォルフガング・ツァップも彼の類型論で、デトレフ・ポラックの分析を簡単に要約しているが(2-2-1-(3))、ここではやや詳しく紹介する。シェファースはデトレフ・ポラックの所説を社会学の文献に現れた、DDRの社会的激変に関する理論的説明をめぐる最初の試み一つと位置づける。ポラックはライプチヒ大学(旧カール・マルクス大学)宗教社会学研究所研究員(1990年当時)である。早くも壁開放後3ヶ月の第5回東独社会学会大会において、彼は東独崩壊の原因についてシステム社会学の立場からする分析を発表している。この報告を基礎にした論文「組織社会の終焉——DDRにおける社会的激動へのシステム理論的考察——」(Das Ende einer Organisationsgesellschaft——Systemtheoretische Überlegungen zum gesellschaftlichen Umbruch in der DDR——)が1990年8月公刊の「社会学雑誌、同年第4号」(Zeitschrift für Soziologie, Jg. Heft 4, August 1990)に掲載された。この論文でポラックは東独激変の原因解明にあたっては、行為者のそれぞれのパースペクティブを越えた、一般的な社会学的、システム理論的説明が有効であるとの立場に立つ。つまり、マクロ分析による東独崩壊へのアプローチである。論文の構成は、1.「変革前における東独社会構成の基本路線」、2.「社会的激変の原因」の2部から成る。

ポラックは「東独社会の基本構成」から説きはじめる。彼は先ず、変革前の東独の社会構造を2つのプロセスの対抗性によって特徴づける。第1のプロセスは分化、自律化とそのダイナミズムであり、第2のプロセスは反分化、画一化とその組織的強制である。この2つの方向の矛盾の中に、東独破綻のシステム的原因があるとする。

第1の分化、自律化プロセスについて見れば、旧東独においても、あらゆる高度産業社会

と同様、経済、法、芸術、宗教などの諸領域の間に分化が進展し、各機能システムは益々、独自のダイナミズムと自律性を獲得、主張するに到る。それに対して第二の反分化、画一化のプロセスが立ちはだかる。SED 指導部は社会構造のかかる機能固有的、発達心理的に不可避な分化、自律化、個人化、多元化に背を向け、“社会主義”の名の下に、均質化を強制した。旧東独憲法に明記された社会主義統一党の指導性に準拠して、社会主義建設という定言的命令 (kategorischer Imperativ) の実現のため、SED はあらゆる社会的諸勢力、すべての企業、制度、党、すべての市民の協力を不可欠と見做した。当然のこととして SED は共同社会の建設事業に対する操縦と統制を自らのうちに留保した。それは社会の全サブシステムを政治的システムの支配下に置き、それによってサブシステムの自律性と固有の原則の自由な展開を制御することを意味する。SED は最盛時、党員230万を擁する大衆政党であった。労働者は自由労働組合同盟 (FDGB, 組織人員950万人)、青年は自由ドイツ青年団 (FDJ, 230万人)、婦人はドイツ民主婦人同盟 (DFD, 150万人)、農民は相互農民扶助会 (VdGB, 63万人)、いわゆる文化人はドイツ文化連盟 (KB, 27万人) にそれぞれ組織される。大衆団体はその他、職能、趣味、スポーツなど併せて80団体にもものぼる。議会に議席を持つ党や団体は「民主ブロック」という名の連合体をつくり、これらは全体として「国民戦線」と称する大衆運動組織を構成する。国民の組織化は小学生から始まる。一年生から三年生までは「幼年ピオニール」、四年生から七年生 (日本の中一) までは「エルンスト・テールマン・ピオニール」に参加する。かくして国民はどの組織にも無縁で生きていくことは不可能なほど組織化の網の目は稠密である。ポラックはこうした状況を次のようなテーゼで表現する。「SED 指導部は“レベルの曖昧化” (Ebenenverwischung) を企図し、全体社会を組織として構築した」(ibid. 294) と。ここで“レベルの曖昧化”とは各個人、各機能レベルの独自性、固有性、自律性を消去し、単色化されたイデオロギーによる全体社会統合の地均しと解する。「組織とは相互に結合している決定からなる」とはニコラス・ルーマンの定義である。かくして、この十重二十重に組織されたルートを介して、市民は社会主義のイデオロギーと行動を日常化され、社会主義の構成員へと社会化された。その裏側は監視である。人民は社会主義のプログラム、社会主義的社会構造、システム指導者のそれぞれに対して、合意しているか、それとも拒否しているかを審査された。コードは2つしかない。社会主義的か、反社会主義的か。反社会主義的と烙印されれば、そこに待つのは強弱、大小さまざまな制裁である。自国の現状に共鳴できないからとて、DDR を去ることは高い個人的危険とコストを伴う。それ故、現体制に距離を置こうとする多くのものは私的な「壁龕」(Nische) の中に逃避し、それによって外部に適応しようとする。このような状況は総体としての社会の発展という観点から見ると、社会的分化に伴う社会的自己組織化と個人的自己実現の可能性は閉塞され、常にまた、上から制限され、抑圧されることを意味した。かくして、分化を志向するものと、それをさせまいとするものの対

抗的展開はそこから2つの過重された結果をもたらすこととなった。

第1に、部分システムの効率の視点(経済性, 科学性, 合法則性, 専門性など)と政治的・イデオロギー的視点の矛盾の招来である。

第2に、政治・イデオロギーの優先と個人利害の多様性との葛藤の招来である。

この二つの矛盾, 葛藤は以下の問題へと発展する。

現代の経済中心の社会は, 各分野に固有かつ独自の諸力の自由な発揮如何に依存している。さもないと近代化の遅れは不可避となる。かくしてDDRはシステム固有の根拠から競争能力を喪失した。それがDDR固有の権力配分を保持するため, 境界を設定し孤立しなければならなかった理由である。そしてまた, こうした鎖国化がもともと減速した社会的発展のテンポをさらに減退せしめる。その結果, DDRは経済的停滞, 学問的非生産性, 政治的画一化, 文化的退行へと導かれた。社会は変化することも出来ず, またそれを許さない。なぜなら, いかなる変化も, いかなる未来に向かう展開も, 中央集権的統一社会の, したがって現状の支配関係の動揺につながるからである。それを回避するため, SEDは時間を止め, 過去と未来の落差を極小化することに力をつくしたのである。

分化, 自律化, 個性化のプロセスと反分化, 奪主体化, 強制的画一化(Gleichschaltung)のプロセスという2つの対抗の矛盾, 緊張, それをもたらす不満, それを監視統制する抑圧システム, 内的外的閉鎖, そして沈黙の厳守と「壁龕社会」への逃避という悪循環が続く。これがポラックが描いた旧東独社会の基本構造である。では, それを打破したのはなにか, 続いてポラックはそれに言及する。

ポラックは彼の論文の後段, 2. 「社会的激変の原因」において, 東独社会の構造的矛盾とその悪循環の輪を打破したのは, 最終的には閉鎖性の崩壊と抑圧性の後退であったとする。閉鎖性の崩壊は徐々に, そして急激に訪れた。壁と国防備装置に象徴される閉鎖システムは, だが, 東独末期になると, 少しずつ綻び始める。ポラックはその要因として, (1)西側メディアの作用, (2)全欧安保協力会議(KSZE)とその集大成としてのヘルシンキ宣言の批准, (3)特別事情ある場合の西側旅行の保証の3つを挙げる。かくして東独も, 次第に非共産圏を含む国際社会の枠組みの中に巻き込まれて, その規範や価値(人権や市場競争など)に拘束されるとともに, 国内的にはイデオロギーや政治宣伝の虚構性が人民の中に浸透していく。

DDRシステムはさまざまな矛盾や緊張を孕み, 増幅させながら, 各種の抑圧装置(その代表はStasi)や緩衝装置(その代表は教会)に守られて, 破局の沸騰点まで一挙に飛躍することなく, 1980年代後半を迎えた。

旧DDR体制に与えた決定的なインパクトは西側からでも, 内側からでもなく, 東側からやってきた。1985年のゴルバチョフ政権誕生と彼の新思考, Perestroika, Glasnostは強力な

放射を DDR の上に浴びせた。ソ連で開始された民主化の過程は、社会主義の条件下でも、共同決定、透明化、自由な意見の開陳が可能なることを示した。DDR 指導部の内部にも、改革勢力は強化され、多数の共鳴者を得た。ソ連では改革は上から達成されたのであり、人民の参加は殆どみられなかったのに対し、DDR ではなканずく、企業、大学、アカデミー界、芸術家団体、そしてさらに、SED の下級党员の人々を捉えた。それに対し、党と国家の指導部は改革に異を唱え、それによって下への圧力を強化しながら、独自の路線を突き進んだ。SED 内外の分化過程が SED の指導性を危殆に陥れ、それが予測のつかぬ独自のダイナミズムを獲得したとき、党は再び抑圧体制を強化する。それは1989年秋まで続く。こうして、DDR では基本的にはなにも変わらなかった。それを決定的に打破したのはハンガリーの対西側国境開放であった。

1989年5月2日、ハンガリー政府は西の隣国オーストリアとの国境に設けた有刺鉄線の撤去に踏み切った。「鉄のカーテン」に裂け目ができたのである。東欧社会主義圏は域外に対しては閉鎖的であるが、域内ではある程度の移動の自由がある。したがって「鉄のカーテン」の裂け目は、すでに国外旅行の自由を持っているハンガリー国民のみならず、まだその自由を獲得していない他の東欧諸国民にも、同様に開いたことを意味した。ただ、ハンガリーが国境の閉鎖装置を除去したことは、そのまま完全な国境開放を意味するものではない。国境では不法な越境の監視や取締りは行われており、まったく通行が自由になったわけではない。ハンガリーと東独の間には、査証協定がある。それによれば、ハンガリーは東独政府の承認なしに東独市民を第三国に出国させることはできない。逮捕され、東独へ強制送還されれば、そこには苛酷な制裁が待つ。逮捕者はブタベストの西独大使館に駆け込み、西独のパスポートを求めて座り込んだ。8月19日、ハンガリー、オーストリア国境での平和集会を利用して東独市民約700人がオーストリアへ越境する。そして9月10日、ハンガリー政府は東独との査証協定を一時停止して、国内に待機する東独市民の西側への出国を許可する。11日午前零時、待機していた東独市民は大挙してハンガリー国境検問所を抜けオーストリアへ入った。この報道はただちに、西独の電波メディアによって東独各地に流される。東独脱出の波は一挙に高まる。かくして、旧東独の宿痾、慢性的出血（市民の西側流出）は大量出血へと発展し、慢性的貧血の症状からショック死寸前の危機的状況に陥った。

大量脱出は国内にはねかえり、反体制的抗議運動を激発する。ライプチヒの月曜デモ (Montagsdemonstrationen) はその先導的かつ象徴的モデルであった。デモ参加者の飛躍的増大は次第に治安システムによる抑圧可能性を、ハード、ソフト両面から奪っていく。指導部は分裂し、10月17日の政治局会議、18日の中央委総会における周知の、「宮廷革命」 (SED の守旧派の追放) へと事態は急展開する。かくて、デモの激発→指導部の分裂→改革派による旧指導部の追放→デモへの物理的暴力による鎮圧措置の放棄→デモへの勇気づ

け→社会的緊張の除去という行為連関が連鎖する。DDRは建国以来、最大の危機に陥る。そして事態は11月9日の「壁開放」、その後の紆余曲折を経て、翌年10月3日の「ドイツ統一」へと雪崩れ込む。この間の時事的ディテールについては、すでに多くのルポルタージュや解説がある。詳細はすべてそれらに譲る。最後にポラックは記す。「かくして組織社会の終焉は決まった。いまや党が社会への加入条件を決定するのではなく、社会の自由な市民の加入、脱退の決定が党の存続可能性を決めるのだ。いまや状況を思うがままに左右する、いかなる官庁も存在しない (D. Pollack, *ibid*, 306)」と。

(2) 近代化理論からのアプローチ

DDRの体制を近代化遅滞 (Modernisierungsrückstand) として捉える立場。その代表はヴォルフガング・ツァプ (Wolfgang Zapf) である。彼については、すでに2-2で詳しく紹介した。社会変動論、近代化論の立場から東独崩壊に言及する。近代化理論は、あらゆる産業国家では、都市化率、識字率、政治参加率、システム特殊的分化率、自律化率、社会的・地理的移動率などが上昇し、伝統的、地域的志向は国民的そして、最終的には国際的志向に道を譲っていく必然性があるとする立場から出発する。伝統社会から近代社会への移行において、その転換に適した経済秩序は市場経済である。なぜなら、市場経済は支配的となった個人主義や競争、市場、価格などをめぐって移行過程に求められる弾力性に適合したシステムだからである。1990年10月、フランクフルト (Frankfurt/Main) で開催された第25回ドイツ社会学会大会で、当時、会長職にあったツァプは開会挨拶において、旧東独の社会構造に触れ、次の2点を主張した (B. Schäfers, *ibid*. 186)。

——競争民主主義、市場経済、消費・移動の自由、市民的人権の広汎な保障、大量消費と福祉などを伴った西ドイツの社会モデルは、さしあたり代替物は存在せず、DDR市民もそれを認めている。(東独の崩壊とは西独の受容と解する)。

——社会運動と多元主義、参加と生活の様式・スタイルの分化の形成に関して、DDRは近代化遅滞が明瞭である。

(3) 価値一期待理論

DDRのいわゆる“平和革命”の原因と経過を行為理論のコンセプトに依拠して説明しようとする試みで、カール-ディーター・オップの主張である (Karl-Dieter Opp, 1991, 302-321)。オップは個人の“合理的行動”に基礎を置く因果分析的行為理論の著名な代表者である。

“合理的選択の理論”の名称で、このアプローチは近年いくつかの卓越した成果を生み出している。個々の個人の合理的行動をモデル化するというこの理論の目指すものは、相互行為を営む行為者の個々の決定を社会状況の文脈において解明しようとするところにある。そこからオップはこのアプローチを“価値一期待理論” (Wert-Erwartungstheorie)

と呼ぶ。その理由はある特定の行動は「人がもしその行動の結果を総体としてポジティブに評価し、（すなわち、最小のコストで最大の効果をあげる行動として）かつ行為者がこの結果の出現を相対的に確実と予期した場合」においてのみ行われる」（ibid, 305）からである。

問題はこのような個人主義アプローチがいかにして集合行動——たとえばライプチヒの月曜デモのような——を説明できるかにある。それは個々人による社会状況の認知、資源の動員、社会運動の形成をいかに思考的に連結するかをテーマとする。

オップはDDRの社会システムとの関連で、重要な内的・外的要因として、1989年5月7日の地方議会選挙における不正工作に対する大衆的弾劾、同年5月2日のハンガリー政府による対オーストリア国境防備施設の撤去、6月3、4日の中国天安門事件、の3つをあげる。加えて、殺到する外国旅行申請がある。DDR政府はヘルシンキ宣言の最終文書に署名したことから、国際的な公認とともに国際的なコントロールのもとに立つことになる。

オップはこうしたDDRをめぐる内外の諸状況に対する市民の反応を分析しながら、“自然発生的協同モデル”（spontanes Kooperationsmodell）、すなわち、“多数個人の同形的行為”（gleichformiges Verhalten einer großen Anzahl von Personen）というコンセプトを用いて、1989年秋、ライプチヒを中心とする大量デモの盛り上がりに至る経緯を個人的決断が集合的行動へ統一していく過程として、極めて的確に描き出す。

以上、東独崩壊に関する3つの社会学的アプローチをシェファースは“社会システムによる国家システムの打倒”（Überwältigung des Staatssystems durch das Gesellschaftssystem）をめぐる諸原因の追求に沿った類型化と総括する。彼はなお、「法による計画された社会変動」（Geplanter sozialer Wandel durch Recht）なるタイトルで、法的、行政的手段を介する変動過程の遂行というアプローチを提示する。だが、旧DDRの崩壊を主眼とする本稿では、崩壊後の変容過程にまで立ち入るアプローチを対象とする余裕はない。ここではシェファースの類型論としては、以上の3つの所説を整序するに止める。

3. 類型論の問題点と再構成

東独崩壊をめぐる社会学的アプローチを類型化した論稿について筆者が参照しえたものは以上に尽きる。既述したように、上記の所説は各論者が類型構築を意図して、厳密な操作的手続きの上、配列したものではない。類型構築に必要な座標なり、基準なりを明確にして、場合網羅的に（kasuistisch）に、そして相互排他的に造りあげるという手続きを経過していない。それらは共同研究論文の要約であったり（2-1）、旧東独系研究者の報告紹介であったり（2-2）、はたまた概論テキストの一部であったり（2-3）、いずれにせよ体系的な類型論とするには、い

ささかの躊躇を覚える。ただ、これまで東独崩壊をめぐる社会学ないし社会科学の視点から迫った論考は、本場ドイツでは汗牛充棟の感がある。これらに、ある程度の類別なり整序なりをした全体的鳥瞰は、われわれにとって、爾後の研究展開に十分に有意味的であると思う。とくに、全ての当該国関係文献を当たり尽くすことに限界のある、われわれ外国の研究者としては、多少の杜撰はあれ、目的とするテーマ領域全体をカバーした展望資料は有益である。われわれはむしろ、そうした展望資料を介して個別のテーマに、さらに踏み込む場合が少なくない。筆者は今後なお、旧東独の変容過程をさまざまな分野において究めてみたいと思っている。その最初の出発を先ず東独がなぜあのように、脆くも瓦解したのか、現存社会主義には、どのような本質的欠陥があったのか、あの激動の背後にはなにがあったのか、などの疑問に一通りの答えを出すことに置いた。旧東独の変容問題もこの解明を抜きにして論じえないと確信したからである。上記の諸説は厳密な意味での類型論ではなく、旧東独の崩壊をさまざまな視点からアプローチした諸説の紹介ないし整序といった方が妥当かもしれない。だが、各論考はそれぞれ問題の核心に触れており、東独崩壊の諸断面を鋭く照射している。筆者も諸論から大きな啓蒙をえた。問題はそれらをいかに体系的に整理して、全体的展望を造りあげるかにある。以下は、その作業の一端である。

東独崩壊にそれぞれの立場からアプローチした所説は類型論の特性として、それぞれ一面的である。各論者自身もそのことは充分承知の上であろう。個々の論者は東独崩壊にとって、最重要なファクターの浮彫に意を注いだのであり、他のファクターは一時、括弧に入れて論旨を展開しなければならない。したがって、これらの類型論を全体として再構成するのは別の作業に属する。ここでは、それを2つの観点から統合的に整序したい。これは、いうなれば諸ファクターを整序する座標軸の設定といえよう。

第1に、全体的、相互連関的整序である。各類型が浮彫摘出した諸ファクターは全体として相互にいかに関連し、作用しあっているかが問題となる。旧東独を崩壊にもたらした諸ファクターをここでは先ず、大別して外部要因と内部要因に分ける。外部要因とは東独からみて国外の諸状況とその変化を指す。もちろん、外部要因といっても、しかく単純ではない。西側と東側のそれぞれのブロックで、その果たした局面も方向も大きく異なる。さらに、内部要因はまた、体制側・支配側と人民側・被支配側とで異なった反応を示す。さらに、内部要因と外部要因は密接に連動しており、その相互連関分析も不可欠である。が、ともかく社会システムに変動が起こるのは、「現行の構造が、さまざまな内生因と外生因の結果、より高度のシステム能力の達成のためにはや適格的ではなく、社会システムは現行の構造を変える機能的必要に直面していると多くのシステム成員が判断するようになったときに起こる」(富永健一, 1995, 143)という命題に依拠するならば、内生因(内部要因)と外生因(外部要因)の区別は類型論の整序にとって第一の作業となるだろう。

第2に、時系列的整序である。これまでの類型論が示した東独崩壊の諸要因は、1949年10月

東独崩壊への社会学的アプローチ（神谷）

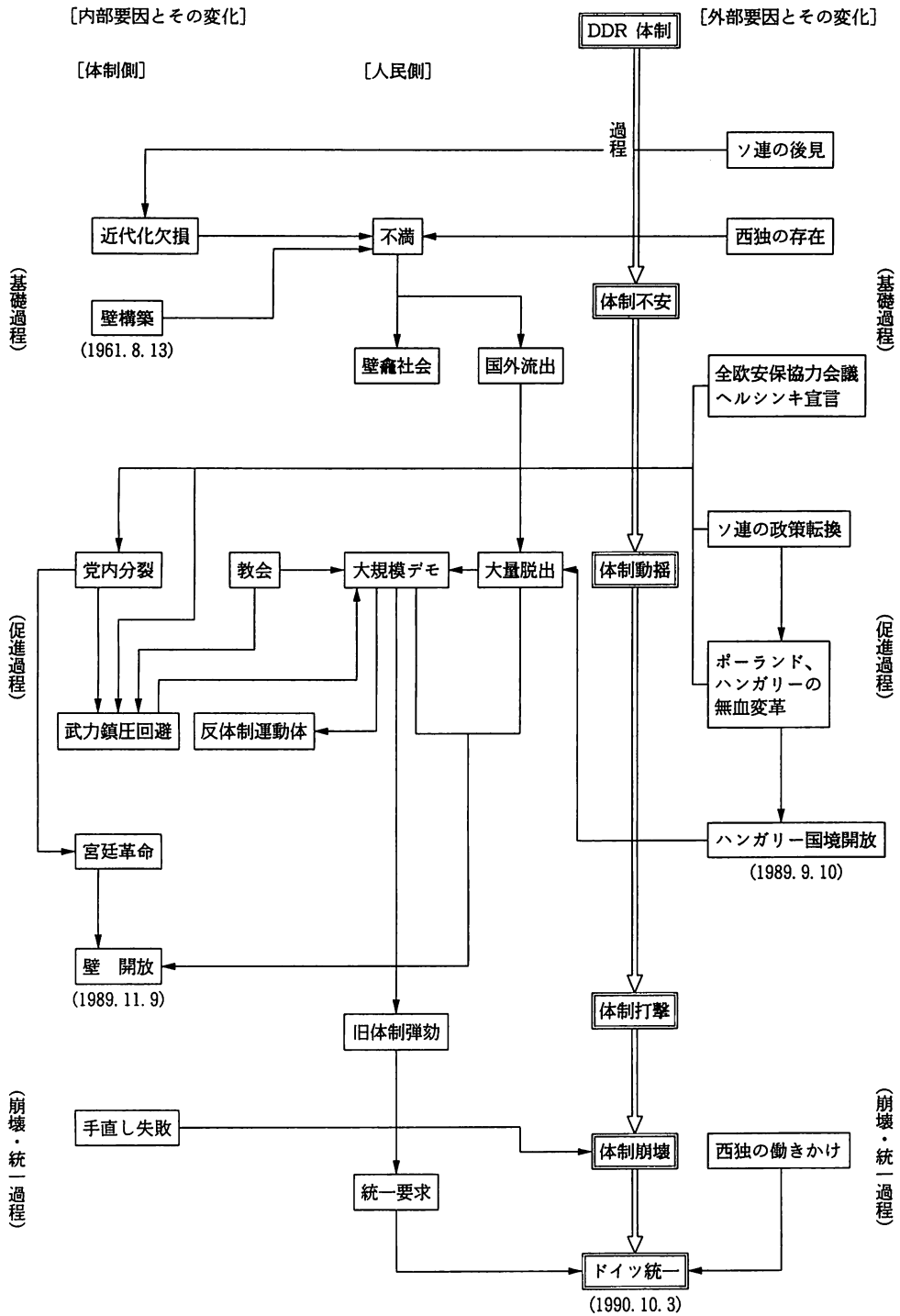


図1 東独崩壊の社会過程

7日の建国から1990年10月3日の両独統一にいたる全東独史のどの時点において作用したものであるかの明示に欠ける。たとえば、崩壊をもっぱら外部要因に帰する所説(2-1-(7))では、1980年代の後半に起こったソ連、ポーランド、ハンガリーなどの変動によって受けた東独への影響を決定因として指摘する。だが、建国当初から80年代前半までのソ連の政策はこれとは180度逆であった。つまり外部要因といっても、時代によって全く異なるのである。したがって、類型論が示した東独崩壊の諸要因がどの時点において主として作用したかを確定する必要がある。時系列的整序が求められる所以である。

以上のような内外要因と時系列要因をそれぞれ横軸、縦軸に配列して整序したものが図1「東独崩壊の社会過程」である。以下、これについて若干のコメントを加えて置きたい。

これまで類型として提示された諸説が主張する東独崩壊の諸ファクターを時系列的に、(基礎過程)、(促進過程)、(崩壊・統一過程)の3つの局面に配列する。ここで基礎過程とは東独建国以来、旧DDR体制が終始抱えてきた諸問題を総括したものである。その諸問題に対する体制側、人民側の反応は抑圧と統制に対する不満と屈従であったといえる。その象徴は1961年8月13日のベルリンの「壁構築」であった。ソ連のスターリン・レジームの下に亡命し、その薫陶を受けた元ドイツ共産党員らは、戦後直ちにソ連占領地域で活動を開始した。ソ連は全面的に政治的、軍事的覇権をその占領地域に行使し、1949年のドイツ民主主義共和国の誕生へと誘導する。その後見の下、東独はスターリン・レジームのドイツ版と化する。社会主義の歴史的必然性と卓越性のイデオロギーによって、社会の全セクターは画一的に組織され、運営され、統制された。その結果は1980年代後半に露呈した社会主義の周知の惨状である。それを一言で表すならば、「近代化欠損」(Modernisierungsdefizite)と称しえよう。旧東独の近代化欠損を普遍的近代化と対比して表示したのが図2である。ここに旧東独の矛盾が集約されている。若干の説明を加える。

図2 旧東独の近代化欠損 (Modernisierungsdefizite)

セクター	普遍的近代化	旧東独の近代化欠損
経済	生産力上昇・経済の成長・発展	技術遅滞・経済不振・エコロジ問題
政治	大衆民主主義の普及	一党独裁・近代的家産制(ズルタン制)
社会	自由・平等の実現	画一的抑圧化・旅行制限・上昇移動ブロック
文化	合理主義の卓越	イデオロギー先行

(富永健一, 1990, 43-44, Rolf ReiBig, 1991, 12-59, Rolf ReiBig, 1993, 49-69より作成)。

富永健一は社会の近代化を4セクターについて、それぞれ経済における技術的進歩に基づく生産力の飛躍的上昇、それにとまなう経済の成長と発展、政治における大衆民主主義の普及、社会(狭義)における自由・平等の実現、文化における合理主義の卓越をあげる。この趨勢は普遍的な方向性をもつ近代化の姿相であるとする。この動向に照らして旧東独の現実は近代化遅滞ないし逆行である。

経済セクターでは、中央管理的指令経済の下、競争とインセンティブの欠如に基づく技術遅滞、経済不振が特に1980年代に入って顕在化した。類型2-1-(5)の主張がこれである。特に、消費物資の供給不足が深刻化した80年代後半に入ると、市民の不満は一層増幅した。経済セクターの矛盾はエコロジー問題にも収斂する。公害の深刻化である。環境保護が市民の重大な関心事となり、1980年代後半の社会運動のテーマの一つとなり、反体制運動激発の一端を担うこととなる。

政治セクターでは、社会主義統一党の指導性を謳った憲法条項に依拠した一党独裁が貫徹する。自由な選挙はなく、有権者は予め提示された候補者名簿に賛否を投ずるのみである。「賛」はそのまま投票箱に投票用紙を投げ込み、「否」の記入の場合のみカーテンで仕切られたボックスに入る。選挙管理人によって即座にそれは見届けられ、そこに入った有権者は直ちに反体制人物と固有名詞付きで烙印を押される。そこに待つのは有形無形の制裁である。その回避はただ面従腹背のみ。ここでも市民の不満は内証する。党の独裁は中央委員会の独裁、中央委員会の独裁は政治局の独裁、そして政治局の独裁は党首の独裁へと集約する。東独の建国から瓦解に到る約40年の歴史では、ウルブリヒト、ホネッカーの二人のカリスマ名のみが残る。まさに、近代的家産制（ズルタン制）というべきか。

社会セクターでは、先ず自由の剥奪がこの体制の本質となる。人々は言論、集会、結社の自由をはじめ、基本権ともいべき居住、移動、旅行、職業選択、営業、研究などの自由を大幅に簒奪されている。特に壁構築以後、西側への旅行・移動の自由の極端な制限は人々の不満と怨嗟の的であり、89年夏以降の大量流出が結局、体制の命取りとなった。平等はもともと社会主義イデオロギーの根幹であった。事実、一般人民の服装、住居、所得の分化は西側に比べて小さい。灰色の平等が支配する。しかし、ノーメンクラツールといわれる特権者は厳然として存在し、彼らは人目を離れた郊外地の豪邸でひっそりと隔絶した高水準な生活を享受する。のみならず、彼らはその特権をその子女にも継受せしめんとして画策し、DDR体制末期には、一種の世襲制ともいべき支配的階層の再生産に近い現象が現れる。階層間の周流は制限され、一般人民の上昇移動は大きくブロックされた。それもまた、人々の不満の的となる。そうしたさまざまな不満に対する体制側の対応は、息ずまるような監視と抑圧であった。刑務所国家といわれるDDR体制の象徴、国家保安省（Ministerium für Staatssicherheit）はその本拠をベルリン・ノルマーネン通りに49群からなる白亜の巨大ビルを構え、人民の上に圧倒的に君臨した。

文化の領域では、近代的な目的合理主義ではなく、一種の価値合理主義ともいべきイデオロギーが支配した。社会主義という価値が聖なる神の位置を占め、社会主義、反社会主義の二つのコードで全てがふるい分けられる。近代化、分化にともなう各領域毎の自律化、独自化、合理化は否定され、イデオロギーという疑似宗教が人々の帰依を権力をもって強要する。その司祭と一部信者を除いて、イデオロギーの押しつけは人々の不満を増幅する。

かくして東独の現存社会主義は社会の近代化の障害、逆行として機能する。ゲルトーヨアヒム・グレスナーは断じる。「ソビエト型社会主義は近代社会の機能要件に適合せず」(Gert-Joachim Glaebner, 1993, 78)と。ソ連の後見による「近代化欠損」の結果は何か。人民の側からみれば、それは「不満」に集約される。この「不満」をさらに増幅したのは、隣接する西独の存在である。先の類型の中の対蹠モデル(2-2-2-(3))が主張するように、東独人民はソ連や東欧の国々と自国を比較するのではなく、もっぱら隣接する西独と対比した。同一の言語、歴史、習慣を共有する同一民族として、それは当然のことである。活字媒体は厳重に制限されたが、電波メディアはほぼ、東独全地域をカバーした。こうして、東独市民は完全に西独の現実を視覚的に捉えており、高い経済力と生活水準、保障された民主主義、大幅な自由と平等、そして自律した文化の享受を確認する。

かくして、東独市民は現存社会主義の矛盾、欠陥とともに、リファランス・グループとしての西独と対蹠しながら、東独の現実を認識し、評価し、そのあげく失望し、さらに絶望する。捌け口なき「不満」は蓄積し、内証する。その反応の一つは「国外流出」への試行であり、他の一つは「壁龕社会」への逃避である。1961年の壁構築以来、前者は大幅な制限とリスクに晒されて著しく縮小をみながら、それにもかかわらず、絶えることなく継続した。いわゆる「慢性的出血」である。これは1989年夏以降、東欧圏諸国を介する西側への迂回的ルートの出現によって、「大量出血」に転化し、これが結局、体制の「急死」に直結していく。後者すなわち「壁龕社会」への逃避は、すでに類型(2-2-(2))でみたように、抑圧体制への消極的適応として、市民が「オモテ社会」とは別の「内部社会」での心理的バランス回復を見出す場である。体制側も一種の安全弁として、これを黙認する(類型2-2-(2))。だが、この「内部社会」は同時に、「ホンネ社会」となることにより、命令と指示に終始する「オモテ社会」とは異なる行動原理、すなわち主体性とイニシアティブ発揮の場となる。抑圧体制が次第に弱体化した1989年秋以降、デモが爆発的に加速、拡大した背景には、この「壁龕社会」(Nischengesellschaft)での市民のネット・ワークがあったとされる。

このように、旧東独社会は本質的に体制的欠陥ともいうべき問題群を抱えた不安定社会として終始してきた。1971年、前任者ウルプリヒトに代わったホーネッカーは消費財中心の経済運営と各種福祉の増進によって、人心をつなぎ止めようと腐心し、一部成功したかにみえた。だが、本質的な問題解決には程遠く、とりわけ1980年代後半に到り、経済の失速と周辺東欧諸国の変貌に刺激されて、体制の矛盾と欠陥は一挙に火を吹いて、振幅と動揺の渦中に投げ込まれる。

(基礎過程)の諸要因は建国から、その終焉まで多少の強弱の波はあっても、一貫して東独社会の矛盾、欠陥として終始、その体制を侵蝕する癌細胞であった。その摘出なしに、経済・福祉政策の若干の手直し、抑圧システムの強化といった対症療法では根本的回復は不可能であっ

た。そして、1980年代後半になると、病状は一挙に悪化し、「死」の淵へと追いやられる。このプロセスを（促進過程）とし、そこで起こった体制動揺についてコメントする。外部要因の変化として第一に取り上げるべきものは、全欧安保協力会議とその合意の結果たるヘルシンキ宣言である。1975年、ヘルシンキでヨーロッパ東西35か国が参加し、8月1日、欧州の安全保障に関する10原則、東西間の経済・科学・技術協力、人権の擁護、特に人と思想の自由な交流などを謳ったヘルシンキ宣言を採択した。この会議にはホーネッカーも出席し、その最終文書に調印した。これによって東独は国際的認知を確立したが、それは同時に、国際的な監視と拘束の下に立つことをも意味した。特に、人権の擁護や移動・旅行の自由などに関しては、この宣言は国内の反体制的言動に対する物理的抑圧に少なからぬ足枷となった。

1985年、ソ連におけるゴルバチョフの登場と近代化路線の推進は、共産主義圏諸国家に破壊的ともいえるインパクトを放射した。ヘルシンキ宣言に謳われた他国の内政への不干渉がブレジネフ流の制限主権論にとって代わった。かつて1953年6月17日の東独各地に起こった労働者蜂起への弾圧、1956年11月4日のハンガリー動乱への鎮圧、1968年8月20日の「プラハの春」への制圧のいずれも、ソ連ないしその配下のワルシャワ機構軍の戦車群によるものであった。ゴルバチョフはこれを放棄した。かくて反体制的言動への血の弾圧は次第に後退する。

1989年の上半期を通じて、ポーランドとハンガリーは平和的手段によって共産党政権を清算した。社会主義の平和的改革の到来である。有形、無形の影響力が東独に及ぶ。

1970年代後半から1980年代にかけて東独周辺に生じた新しい情勢は、国内に跳ね返り、SED内とくに若い世代を代表する党员の間に、近代化路線に共感する勢力を生み出した。彼らは党内守旧派に対抗するまでに成長し、政治局内にもクレンツ、シャボフスキーらの改革派が台頭する。党内分裂はこれまでの物理力行使一辺倒の抑圧手段をめぐる分裂となり、結果として武力鎮圧を回避する方向へと転換する。その間、教会の果たした役割は大きい。

こうした外部的、内部的条件の変化は次第に旧東独を構造的に揺さぶって、「終わりの始まり」へと収斂していく。その決定的契機となったのは、1989年9月10日のハンガリー政府による対オーストリア国境の完全開放声明であった。これについては前に記述したので繰り返さない。すでに、ハンガリー政府は同年5月2日、対オーストリア国境の有刺鉄線を撤去していた。違法越境は取り締まられたが、それでも生命の危険はなくなった。東独からの逃亡者は次第に国境へ集まる。彼らのかなりの部分はそのままオーストリアへと逃げ込む。運悪く逮捕されてブタベストへ送り返された東独市民は西独大使館に籠城する。徐々に、合法的出国を認めつつ、最終的に9月10日の政府声明へと結実したのである。

ここに堰を切ったような大量脱出が始まる。1989年秋の東独崩壊の要因を徹底的に外部条件に帰せしめる見解（類型2-1-(7)）は、いささか一面的という誹りを免れえないとしても、崩壊がこの年の、この時期に生じたという現実には、9月10日のこの国境開放と不可分である。もし、ハンガリー政府のこの措置がなかったならば、少なくとも、この年に東独革命はありえな

かったという思考実験が可能であろう。その意味で上記の外在論はかなりの程度、正鵠をえたものと見做して誤りではない。

大量脱出はそのまま国内における大規模デモのうねりに連動する。当初、ライブチヒの教会（ニコライ新教教会）の陰で密やかに始まった月曜デモは10月に入って幾何級数的に参加者の増加をみる。体制側の武力鎮圧回避がデモの参加者の増大に拍車をかけた。デモは教会や識者の指導の下、無暴力を貫徹した。武力鎮圧回避はさきに見た党内分裂の結果であるとともに、無暴力デモの成果であったともいえる。デモへの恐怖の減退は参加への刺激・動機づけとなったことは、カール・ディーター・オップがもっとも強調するところであった（類型2-3-(3)）。そこには「抑圧コスト」が「寛容コスト」を上回ることを暗黙裡に認識した体制側と「行動コスト」の急落を認識した市民側との意図せざる一致があった。大規模デモはその中から、そしてそれを背景として、いくつかの反体制運動体を勢いづかせ、それがまた、新たに運動体を生み出していく。「新フォーラム」(NF),「民主主義的出発」(DA),「市民運動 いまこそ民主主義を」(DJ)などは、わが国でも人口に膾炙している。

内外の諸情勢の激動は体制側を動揺せしめ、党内にあった守旧派と改革派の分裂を決定的な段階へと押し詰めていく。10月17日のいわゆる「宮廷革命」である。クレンツ、シャボフスキーらの改革派による密かな多数派工作によって、この日の定例政治局会議の席上、ホーネッカー、ミッターク、ヘルマンら守旧派の解任決議が決まった。かくして旧東独体制は動揺の最終段階へと突入する。

（崩壊・統一過程）の筆頭にあげらるべき要因は、いうまでもなく1989年11月9日のベルリンの「壁開放」であることに疑問の余地はない。その状況については本稿の始めに略記した。まさに「終わりの始まり」であった。「壁開放」がなぜ体制にとって、決定的な打撃であったかについて、ここでは詳述しない。ともかく「刑務所国家」、「強制収容所」といわれたDDR体制がここに終焉したことに異論はない。世界の耳目を集めた20世紀最大の政治的事件の一つとして、この「壁開放」は「大いなる失敗 20世紀における共産主義の誕生と終焉」（ブレジンスキー）の象徴となったのである。崩壊から統一まで一直線である。「終わり」は同時に「始まり」でもあった。それに触れるところに来た。

だが、本稿のメイン・テーマは東独崩壊の要因分析である。崩壊とそれに続く統一の問題は本稿の守備範囲を越える。したがって、（崩壊・統一過程）については、図1の最下段にあげた諸要因について、簡単に触れるにとどめる。「壁開放」によって最終的な打撃を受けたDDR体制を、後を受けた政府—といっても殆ど旧体制の一翼を担ったものばかりからなる—は、お座なりの弥縫策で延命せしめんと腐心した。だが、勢いを増した市民デモの盛り上がりは、旧体制の残滓を受け継いだ政府をさらに弾劾し、追い詰めていく。折しも市場原理と民主原理によって、隣の西独から奔流のごとく流れ込むモノ、カネ、ヒト、メディアそしてイデーの洪水は、

旧体制の全てを押し流し、破碎し尽くした。かくして、「壁開放」から一年足らずの1990年10月3日、両ドイツ統一がなる。ドイツ人はこれを「再統一」(Wiedervereinigung)と呼ぶ。なぜ、「再」なのか。いうまでもなく、1871年、プロシア主導によるドイツ帝国の誕生を第一の統一に見立て、今回の東西ドイツ統一を第二回目の統一ということで、この命名がなったのである。だが、それは同時に、西独の東部への拡大、東独の完全消滅でもあった。

4. 総 括

繰り返しのべたように、DDR体制の崩壊は当のドイツ人にとっても、真に驚くべきもの、意外性そのものであった。だが、いまこうしてさまざまな見解を辿り、その間に関連づけ、その経過を追って整理してみると、それは起こるべくして起こり、成るべくして成った必然性を確認することができる。最後にここで、1.序 で提起した6つ問題点に一応の解答を与える形で総括としたい。

1. 問：「旧東独革命は何故に1989年に生じたか？」

答：「外部要因と内部要因が並行的、相補的に累積して、1989年代後半、ソ連を含む東欧共産圏諸国は、おしなべて体制崩壊に直面した。東独も例外ではない。ただ、この年の秋に東独崩壊が現実化したのは、9月10日のハンガリーの対オーストリア国境開放であった。一挙に高まった国外脱出の波は内に跳ね返って、大量デモの激発に連動する。大量脱出と大規模デモの相乗作用に東独崩壊の原因を帰したのはヴォルフガング・ツァプであった。その契機となったのが対オーストリア国境の開放であったとすれば、1989年秋という時期の意味が理解されよう。」

2. 問：「市民は命の危険を省みず、なぜ広範なプロテストに立ち上がることができたか？」

答：「DDR体制が厳しい抑圧と監視を市民の上に荷重してきたことに疑問の余地はない。事実、10月9日のライプチヒにおける月曜デモに対しては、治安部隊、警察、労働者戦闘団など体制暴力装置は、ほぼ完全な戦闘体制を整えたといわれる。だが、既述したように、有識者、教会などの仲介、中央の指示などにより流血の惨は避けられた。「行動コスト」の急落を認識した市民側は、デモへの恐怖・不安を縮減し、参加の動機づけを高める。参加者の増加は危険の減殺と見做され、それがまた、参加者の増加へと連動する。このメカニズムについてはカール・ディーター・オップが詳しく分析している。」

3. 問：「なぜ無暴力を貫徹しえたか？」「抵抗運動はなぜ組織なしに成立しえたか？」

答：「ライプチヒのデモはニコライ教会における毎週月曜日夕刻の「平和の祈り」に発する。祈りの後、集まった人々の一部による自然発生的なデモが静かに路上を動いた。教会は聖書を引用して、絶対的無暴力を説いた。無暴力の行動に対し、暴力的排除

は困難となる。体制側の武力鎮圧抑制はデモ参加者の増幅に跳ね返り、数を増した大規模デモを前にすれば、武力鎮圧はいよいよ困難となる。」

4. 問：「対抗グループ（教会、個人的ネットワークなど）の役割如何？」

答：「プロテスト自体は自然発生的で無組織的であったが、これを背景に、さまざまな運動体が組織されていく。教会は厳密な意味で対抗グループには属しない。ただ、反体制の人々をその傘の下に抱え、保護するとともに、体制側にも意を通じ、「抑圧コスト」が「寛容コスト」を上回ることを説いた。いわば両者の仲介的役割を果たしながら、結果的には反体制運動の温床となった。すでにのべたように、「壁龕社会」（Nischengesellschaft）での市民のネット・ワークが1989年秋の大規模デモにおける動員ルートとなったという見解をここで再度注目したい。

5. 問：「体制はなぜ市民の要求に譲歩したか？なぜ中国的解決（chinesische Lösung）を選ばなかったか？」

答：「その答えは容易ではない。内外の情勢がそれを許さない状況に達していたというほかない。かつてそうした反体制運動の武力鎮圧を先導した駐留ソ連軍は他国への内政干渉を放棄した。ヘルシンキ宣言の批准で国際的監視とコントロールの目は厳しい。ポーランド、ハンガリーは無血革命を成功させている。外部的状況の変化は内部に反映し、SED 内部に改革派を生み出す。彼らは時代の趨勢からみて、これまでの武弾政治がもはや通用しないことを承知する。この党内分裂が保守派の物理力行使を抑止したのである。それと相即して、デモ参加者の冷静、非暴力をあげなければならない。これが武力鎮圧の口実を与えなかった一方の要因であったことは、特筆大書しなければならない。そこで果した教会、識者グループの役割は大きい。かつて1989年6月始め、北京の天安門広場で盛り上がった民主化運動に対する“血の弾圧”は指導部の一枚岩を背景とした。国際的な制約も脆弱であった。その対照をアジアの後進性とヨーロッパ的先進性の差にもとめることは短絡であろうか。

以上で総括を終わる。東独崩壊については、今後もおお、数多くの分析、研究が積み重ねられるであろう。この20世紀最大の政治的事件の一つは社会・政治史を対象とする諸学にとって、尽きせぬ研究源となるに違いない。だが、あの「壁開放」から、もう8年の歳月が流れた。事件そのものは次第に風化しつつある。しかし、制度的、政治的統一は終わったものの、物理的、社会的、心理的激動は、いまなお続いている。旧東独の諸都市は、おしなべて、いずこも全市工事中である。建物、道路、地下埋蔵インフラ、交通施設は、DDR 時代、一切手つかずのまま放置された。すべて老朽化し、スクラップ化し、危険化している。その修復がいま喫緊の急務となっている。経済の復興も遅々として捗らない。多くの企業は倒産し、若者の失業率は20パーセントを上回る勢いである。政治的な安定もほど遠い。旧体制へのノスタルジアも復活し、

極右勢力も台頭している。社会的、思想的混乱も終息していない。あの「壁開放」は一体何であったのか、何がえられ、何が失われたのか。旧東独の崩壊とともに、統一後のその変動と将来は、これからも社会科学にとって、大いなる研究対象であり続けるであろう。

[文 献]

- Randall Collins/David Waller (1993): Der Zusammenbruch von Staaten und die Revolutionen im sowjetischen Block: Welche Theorien machten zutreffende Voraussagen?, in: H. Joas und M. Kohli (Hrsg), *ibid.* 302-325.
- Heiner Ganßmann(1993): Die nichtbeabsichtigten Folgen einer Wirtschaftsplanung. DDR-Zusammenbruch, Planungsparadox und Demokratie, in: H. Joas und M. Kohli (Hrsg), *ibid.*172-193
- Gert-Joachim Glaeßner (1993): Am Ende des Staatssozialismus-Zu den Ursachen des Umbruchs in der DDR, in: H. Joas und M. Kohli (Hrsg), *ibid.* 70-92.
- Jürgen Habermas (1990): Die nachholende Revolution, Frankfurt/M. Thoms Hanf (1990): "Sozialstruktur im Umbruch -Die ehemaligen DDR", Vortrag auf dem 25. Deutschen Soziologentag, Manuskript 1990, im Druck.
- Thoms Hanf (1990): "Auf der Suche nach Subjektivität", Beitrag zum 5. Soziologie-kongress der DDR, Februar 1990, Manuskript.
- H.Joas und M. Kohli (Hrsg), (1993): Der Zusammenbruch der DDR, Soziologische Analysen edition suhrkamp,.
- H.Joas und M. Kohli (1993): Der Zusammenbruch der DDR-Fragen und Thesen-, in: *ibid.* 7-28.
- Hans-Joachim Maaz (1990): Der Gefühlsstau. Ein Psychogramm der DDR, Argon Verlag.
- Artur Meier (1990): Abschied von der sozialistischen Ständegesellschaft, in: Aus Politik und Zeitgeschichte (Beilage zur Wochenzeitung, Das Parlament), B16-17/90 (13. April), 3-14.
- Sigrid Meuschel (1991): Legitimation und Parteiherrschaft in der DDR, Frankfurt/M. Karl-Dieter Opp (1991): DDR 89. Zu den Ursachen einer spontanen Revolution, in: Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie, Heft 2, Jg. 43, 1991, 302-321.
- Peter Pawlowsky/Michael Schlese (1991): "Arbeitsbeziehungen im Realen Sozialismus- Bedingungen der Systemtransformation", Unveröffentlichtes Manuskript.
- Detlef Pollack (1990): Das Ende einer Organisationsgesellschaft: Systemtheoretische Überlegungen zum gesellschaftlichen Umbruch in der DDR, in: Zeitschrift für Soziologie, 19, 292-307.
- Detlef Pollack (1993): Religion und gesellschaftlicher Wandel-Zur Rolle der evangelischer Kirche im Prozeß des gesellschaftlichen Umbruchs in der DDR, in: H. Joas und M. Kohli (Hrsg), *ibid.* 246-266.
- Bernhard Schäfers (1996): Soziologie und Gesellschaftsentwicklung, Leske + Budrich. Michael Thomas (1990): "Wenn es konkret wird: Hat marxistische Klassentheorie Chancen in der modernen Unübersichtlichkeit?", Vortrag auf dem 25. Deutschen Soziologentag, Manuskript 1990, im Druck.
- 富永健一 (1986) : 社会学原理, 岩波書店.
- 富永健一 (1990) : 日本の近代化と社会変動, 講談社学術文庫.
- 富永健一 (1995) : 社会学講義, 中公新書, 143.
- Jan Wiegohs/Marianne Schulz (1993): Von der "friedlichen Revolution" in die politische Normalität. Entwicklungsetappen der ostdeutschen Bürgerbewegung, in: H. Joas und M. Kohli (Hrsg), *ibid.* 222-245.
- Wolfgang Zapf (1991): Die DDR 1989/1990-Zusammenbruch einer Sozialstruktur?, in: Berliner Journal für Soziologie, Heft 2, 1991, 147-155.